

公募占用指針改定案に対する意見

洋上風力事業を取り巻く環境は厳しさを増している。事業者が投資を継続できる仕組みと、需要家が受け入れられる価格の両立が不可欠。以下に、今回の公募占用指針改定案に対する当社の意見を示す。

■ コスト環境の急激な変化と現場の実情

- ・原材料費・輸送費・人件費などの高騰により、洋上風力の開発コストは足元で大きく上昇（風車、施工、ケーブル、工事費等）
- ・第1ラウンドの1.7GWの電源がCPPA市場に参入してくることにより、後続ラウンドの事業者が当初想定していなかった影響が生じている。
- ・これらは、PPA交渉、資金調達にも影響しており、事業推進において厳しい状況

■ 現構造下でのオフテイク確保の困難性

- ・コスト上昇分を全てオフテイクが全面的に負担せざるを得ない構造
- ・再エネを選択したいが、高値のため選択できず、価格・契約期間に関する協議が難航

■ 投資完遂のための要望

需要家側支援	・ インセンティブ・税制優遇（法人税等）等
投資完遂のための仕組み	・ 固定資産税等の税制優遇（一部減免、加速償却） ・ 価格調整スキームの遡及時期の見直し(過去入札時点への遡り) ・ 発電側課金免除、海域占用期間の延長、港湾使用料減免 ・ バランシングコスト交付期間の延長、債務保証のバックアップ ^o （金利低減）
バックアップ策	・ 長期脱炭素オークションの上限価格の見直し等による投資回収の確実化